

請負契約書(案)

件 名 入院患者用寝具・病衣の賃貸借及びベッドメーカー業務

契約金額

入院患者用寝具・病衣

寝 具 1組1日あたり 金 円也(うち消費税額及び地方消費税額 円)

病 衣 1組1日あたり 金 円也(うち消費税額及び地方消費税額 円)

ベッドメーカー

定 期 1床1組あたり 金 円也(うち消費税額及び地方消費税額 円)

定期以外 1床1組あたり 金 円也(うち消費税額及び地方消費税額 円)

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び72条の83の規定に基づき、賃貸借料に108分の8を乗じて得た額である。)

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 田中 宏和(以下「甲」という。)
と受注者 (以下「乙」という。)との間において、上記の請負について、上記の契約金額で次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 乙は、別紙仕様書に基づいて、業務の遂行並びに物品の貸与・洗濯・補修及び消毒を行うものとする。

第2条 契約期間は、平成31年4月1日から平成34年3月31日までとする。

第3条 物品の納期、納入場所及び使用場所は次のとおりとする。

1) 納 期 甲の指示する日とする。(日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日～1月2日は納品を行わない。ただし平成31年度は4月30日、5月2日、5月4日、12月30日は実施し、平成32年度及び平成33年度は5月4日、5月6日、12月30日は実施すること。)

2) 納入場所 甲の指示する場所とする。

3) 使用場所 浜松医科大学医学部附属病院

第4条 甲は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項から第5項まで又は第7項に規定する感染症の病原体により汚染されているおそれのある寝具類であって、医療機関において感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第29条の規定に基づいて定められた消毒方法による消毒が行われていないものの洗濯を乙に委託することはできない。

2 甲は診療用放射性同位元素により汚染されている寝具類又は汚染されているおそれのある寝具類の洗濯を乙に委託することはできない。

第5条 甲は、前条第1項及び第2項に規定する寝具類以外の寝具類であって、感染の危険のあるものの洗濯を乙に委託する場合には、やむを得ない場合を除き、これに係る消毒は病院内の施設で行わなければならない。

2 甲は例外的に消毒前の感染の危険のある寝具類の洗濯を乙に委託するときは、

感染の危険のある洗濯物である旨を表示の上、密閉した容器に収めて持ち出すなど他に感染するおそれのないよう取り扱いなければならない。

第 6 条 乙は、種類毎の実施数量を集計した納品書を浜松医科大学病院経営支援課へ送付するものとする。

第 7 条 乙は使用した物品について 1 か月分をとりまとめた請求書を浜松医科大学病院経営支援課へ送付するものとする。

2 甲は、乙から適法な請求書を受領した日の翌日から 90 日以内に代金を支払うものとする。

3 乙は、消費税法の改定が行われた場合、改定後の税率を加えた金額を請求することができる。

第 8 条 入院患者用寝具・病衣における賃貸借料金は、契約単価に延べ使用組数を乗じて得た額とする。使用組数の計算方法は、患者の入院した当日から退院した当日までの日数とする。ただし、医師の許可を受けて外泊したときは、外泊した日の翌日から帰院の前日までの日数を、又保育器（インキュベーター）を使用した場合は、使用した日から使用停止の日までの日数を除くものとする。

第 9 条 甲は、この契約の履行に必要な施設（寝具倉庫、リネンカート置場、不潔寝具置場及び作業員控室）を乙に無償で使用させるものとし、乙はこの施設を本契約以外の目的に使用してはならない。

第 10 条 乙は、施設の使用にあたり、付帯する電気、ガス、水道及び蒸気等の使用料を負担しなければならない。

第 11 条 甲は、故意又は重大な過失により、寝具を亡失又は棄損したときは、賠償の責を負うものとする。

第 12 条 甲は、この契約により乙が貸与した物品から生じたすべての損害について、乙にその賠償を請求することができる。

第 13 条 甲は、次の各号に掲げる場合には契約を解除することができるものとする。

1. 乙が、正当な理由なくして、本契約の全部又は一部を履行しない場合。
2. 乙が、やむを得ない事由により契約の解除を申し出た場合。
3. 甲において物品の賃貸借の必要がないと認めたとき。ただし、この場合においては甲は乙に対して 1 か月前までに文書をもって通知するものとする。
4. 暴力団員を業務を統括する者又は従業者として使用している場合。
5. 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している場合。
6. 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。
7. 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。

第 14 条 乙が業務実施上、故意または重大な過失により生じた甲の所有または保管する物品、不動産並びに第三者への損害賠償はいずれも乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合、または天災等その他不可抗力による場合は、その責を負わないものとする。

第 15 条 乙の業務遂行中における事故等による損害については、その原因に拘わらず、甲は一切その責を負わないものとする。

第 16 条 乙は、本契約履行中において知り得た甲の業務上の秘密について、これを第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。また、当該業務に係る個人情報等が漏れい又は漏れいしたと思われる場合には、速やかに甲へ報告するもの

とする。

第17条 乙は、業務を実施するため従事させる者に係る労働基準法、労働者災害補償保険法、職業安定法、個人情報保護法、その他の関係法令等については、これを遵守しなければならない。

第18条 乙は、医療法施行規則第9条の14及び平成5年2月15日付け指第14号厚生省健康政策局指導課長通知、その他関係法令に定める基準に従い、寝具類を適正に処理しなければならない。

第19条 契約保証金は、納付するものとする。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第20条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の書面による承諾を得ずして、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

第21条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約期間全体の支払総金額（本契約締結後、賃貸借金額の変更があった場合には、変更後の賃貸借金額）の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 乙（法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第22条 乙が天災地変・労働争議・人災・倒産等その他の事情により、本契約の履行が一時的にできなくなった場合は、乙は、業務代行保証書に基づき一般社団法人日本病院寝具協会に、業務の代行を依頼するものとする。

第23条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等細則によるものとする。

第24条 この契約について紛争が生じたときは、甲乙は双方協議の上これを解決するものとする。

第25条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

第26条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は甲乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、甲と乙は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、各自で各1通を所持するものとする。

平成31年 月 日

甲 浜松市東区半田山一丁目20番1号
国立大学法人浜松医科大学
理 事 田 中 宏 和

乙